

政策・土木交通常任委員会資料
平成25年(2013年)3月14日
土木交通部監理課

平成24年度2月補正予算

主な事業概要

(その2)

土木交通部

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明	明
【交通政策課】			
鉄道整備促進事業費	△ 34,952 (709,422)	1 輸送力・利便性向上整備事業 94,106 → 61,123	△ 32,983
	財 △ 269	(1) 鉄軌道関連施設整備費補助 33,508 → 2,192	△ 31,316
	繰 △ 31,426	整備年度の変更および補助対象事業費の減に伴う減額	
	○ △ 3,257		
地域交通対策費	△ 16,683 (257,728)	1 地方バス路線運行維持対策事業 257,728 → 241,045	△ 16,683
	○ △ 16,683	(1) 地方バス路線維持費補助 241,646 → 229,699	△ 11,947
		補助対象事業費の減に伴う減額	
		(2) 生活交通セーフティネット事業費補助 15,905 → 11,169	△ 4,736
		補助対象事業費の減に伴う減額	
【道路課】			
道路関係公共事業	295,833 (24,954,815)	1 補助事業費 19,604,655 → 19,900,488	295,833
	国 △ 96,654	(1) 地域活性化基盤道路整備事業費 848,275 → 1,150,208	301,933
	分 2,679	国の内示に伴う増額	
	繰 △ 15,134	(2) 市町道路事業調整推進費 9,000 → 2,900	△ 6,100
	諸 5,403	国の内示に伴う減額	
	起 411,400		
	○ △ 11,861		

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明	明
道路除雪費	480,866 (554,119) ⊖ 480,866	1 車道・歩道の除雪費 雪寒地域、その他降雪地域において除雪を実施する。 554,119 → 1,034,985 豪雪による除雪作業への対応による増額	480,866
国直轄道路事業費負担金	△ 1,427,339 (4,567,000) 起△1,427,500 ⊖ 161	1 国直轄道路事業費負担金 4,567,000 → 3,139,661 国の通知に伴う減額	△1,427,339
【砂防課】 砂防関係公共事業	△ 38,079 (2,988,899) 国 949 分 △ 6,536 起 △ 31,500 ⊖ △ 992	1 補助事業費 2,452,871 → 2,449,727 (1) 補助通常砂防事業費 394,485 → 398,685 国の補正に伴う増額 (2) 補助急傾斜地崩壊対策事業費 495,600 → 488,256 国の内示に伴う減額 2 単独事業費 536,028 → 501,093 (1) 市町急傾斜地崩壊対策事業費補助 179,100 → 148,996 補助対象事業費の減に伴う減額	△ 3,144 4,200 △ 7,344 △ 34,935 △ 30,104
国直轄砂防事業費負担金	△ 40,628 (74,171) 起 △ 40,600 ⊖ △ 28	1 国直轄砂防事業費負担金 74,171 → 33,543 国の通知に伴う減額	△ 40,628

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明	明
【都市計画課】			
都市計画関係公共事業	△ 8,312 (1,799,169)	1 補助事業費 1,799,169 → 1,790,857	△ 8,312
	国 △ 8,312	(1)市町都市計画事業調整推進費 17,011 → 8,699 国の内示に伴う減額	△ 8,312
【住宅課】			
県営住宅管理費	△ 38,292 (385,602)	1 県営住宅管理費 376,268 → 338,993	△ 37,275
	国 △ 2,463	(1) 県営住宅指定管理委託 244,731 → 213,230 空家修繕戸数見込減に伴う減額等	△ 31,501
	使 △ 31,516		
	踏 1,090		
	起 △ 1,900		
	⊖ △ 3,503		
【建築課】			
木造住宅耐震化促進事業費	△ 10,785 (20,077)	1 木造住宅耐震診断員派遣事業費補助金 7,500 → 2,123 補助対象事業費の減に伴う減額	△ 5,377
	国 △ 2,706	2 木造住宅耐震改修事業費補助金 9,950 → 5,450 補助対象事業費の減に伴う減額	△ 4,500
	⊖ △ 8,079		

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>【流域政策局】</p> <p>河川関係公共事業</p>	<p>△ 111,810 (8,432,486)</p> <p>国 △ 57,280</p> <p>起 △ 50,700</p> <p>⊖ △ 3,830</p>	<p>1 補助事業費 3,992,106 → 3,880,296</p> <p>△ 111,810</p> <p>(1) 補助河川災害関連事業費 100,000 → 0 災害が発生しなかったことに伴う減額</p> <p>△ 100,000</p> <p>(2) 補助河川障害防止対策事業費 94,500 → 79,770 国の内示に伴う減額</p> <p>△ 14,730</p>
<p>芹谷地域振興対策費</p>	<p>93,989 (308,692)</p> <p>⊖ 93,989</p>	<p>1 芹谷地域振興促進費 308,330 → 402,519</p> <p>94,189</p> <p>(1) 芹谷地域振興事業交付金 300,000 → 393,598 芹谷地域振興事業交付金対象事業の進捗に伴う増額</p> <p>93,598</p>
<p>補助土木施設災害復旧 事業費</p>	<p>12,627 (522,630)</p> <p>国 8,423</p> <p>起 4,300</p> <p>⊖ △ 96</p>	<p>被災した公共土木施設の復旧を行う。 522,630 → 535,257 平成24年災の発生が見込みより多かったことに伴う増額</p>